

# 有価証券報告書

事業年度 { 自 平成14年4月1日 }  
(第59期) { 至 平成15年3月31日 }

日本ユニシス株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第59期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 田 精 一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番51号(登記上の本店所在地)  
(平成15年8月1日付で登記上の本店を東京都江東区豊洲一丁目1番1号へ移転予定)

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 龍 野 隆 二  
法務部長 野 村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 龍 野 隆 二  
法務部長 野 村 博

【縦覧に供する場所】 関西支社  
(大阪市北区中之島二丁目3番33号)  
中部支社  
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	310,699	311,318	312,203	307,898	308,838
経常利益	百万円	12,725	19,373	9,430	5,692	9,014
当期純利益 (は損失)	百万円	2,876	3,605	4,876	7,831	8,346
純資産額	百万円	85,789	88,501	92,485	85,062	92,063
総資産額	百万円	254,490	246,217	254,260	257,608	223,292
1株当たり純資産額	円	782.30	807.03	843.36	775.68	838.88
1株当たり当期純利益 (は損失)	円	26.23	32.88	44.47	71.41	75.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	33.7	35.9	36.4	33.0	41.2
自己資本利益率	%	3.6	4.1	5.4	8.8	9.4
株価収益率	倍	83.5	96.7	20.5		6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		16,468	19,452	21,591	20,291
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		18,979	19,178	19,747	24,887
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		6,402	1,632	3,085	7,491
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		36,233	34,874	39,853	27,831
従業員数	人		9,181	9,157	9,218	8,587

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	296,530	292,506	284,892	273,384	259,598
経常利益	百万円	10,852	15,932	5,786	6,116	5,689
当期純利益 ( は損失)	百万円	1,485	2,021	3,054	4,376	6,282
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	79,193	80,332	82,504	78,549	83,529
総資産額	百万円	240,445	226,866	231,784	233,804	197,843
1株当たり純資産額	円	722.15	732.54	752.34	716.28	761.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 ( は損失)	円	13.55	18.43	27.85	39.91	56.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	32.9	35.4	35.6	33.6	42.2
自己資本利益率	%	2.0	2.5	3.8	5.4	7.8
株価収益率	倍	161.6	172.5	32.8		9.0
配当性向	%	55.4	40.7	26.9		13.1
従業員数	人	6,528	5,420	5,300	5,192	4,496

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益( は損失)の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

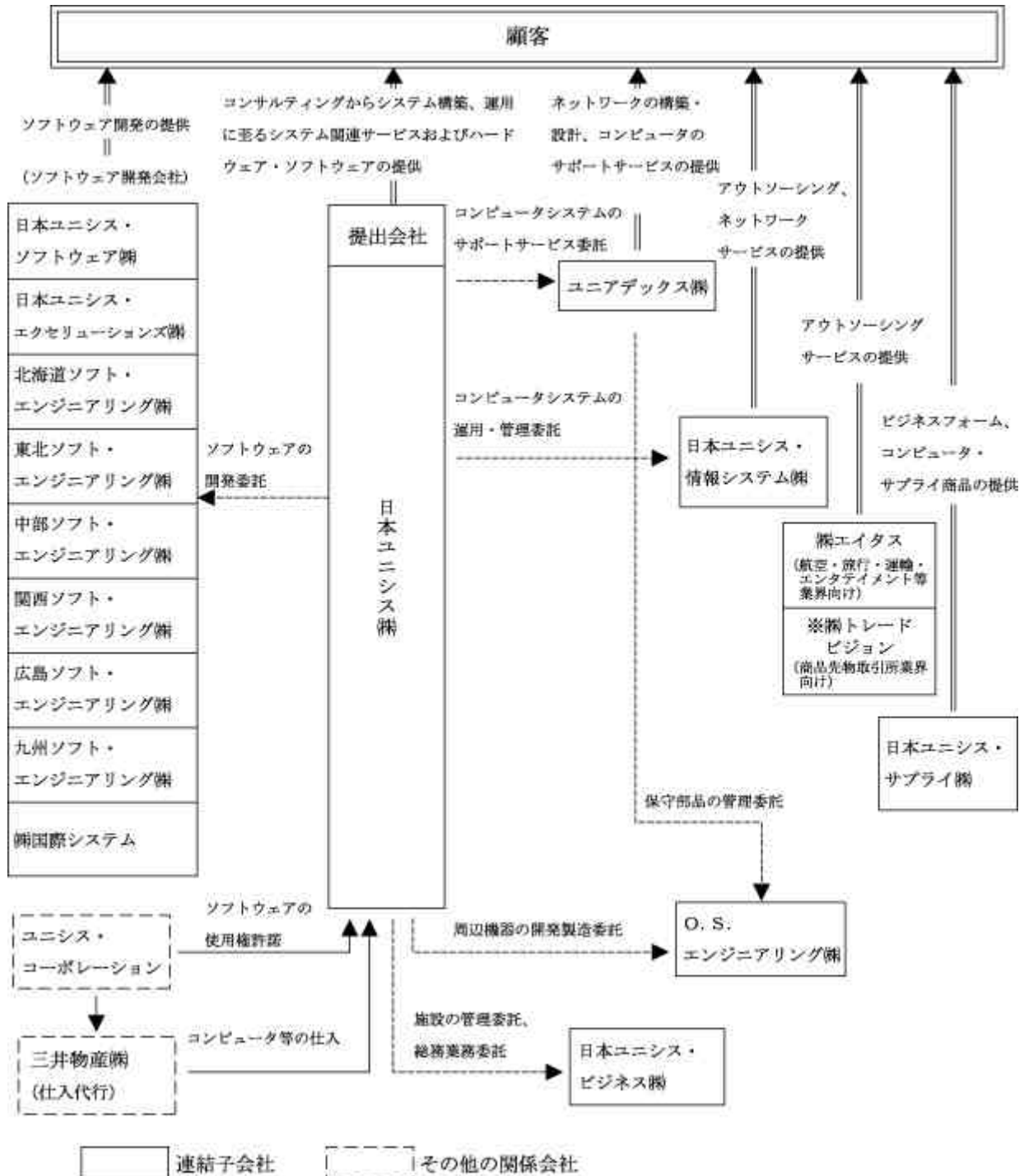
## 2 【沿革】

- 昭和33年 3月29日 スペリー・コーポレーション(昭和61年9月パロース・コーポレーションと合併し、同年11月「ユニシス・コーポレーション」として新発足)と第一物産株式会社(現 三井物産株式会社)との協定に基づき日本レミントン・ユニバック株式会社として設立。(資本金 7,000万円)
- 昭和33年 4月 1日 スペリー・コーポレーション ユニバック事業部の日本総代理店として業務開始。
- 昭和34年 9月 2日 スペリー・コーポレーションの資本参加を受ける。
- 昭和43年 4月 1日 日本ユニバック株式会社に商号を変更。
- 昭和44年 4月 1日 株式会社日本ユニバック総合研究所発足。
- 昭和45年 4月 1日 本社ビル(現 赤坂ビル)完成により本店を東京都港区に移転。
- 昭和45年 6月30日 株式額面変更のため東京都港区所在の日本ユニバック株式会社(旧称株式会社重松商会、昭和26年4月2日設立)に吸収合併。
- 昭和45年 9月28日 伊豆エグゼクテブ・センターを伊東市に開設。
- 昭和45年10月 1日 東京証券取引所に上場。
- 昭和48年 4月 1日 日本ユニバック・サプライ株式会社(現 日本ユニシス・サプライ株式会社)発足。
- 昭和58年 7月 1日 株式会社日本ユニバック総合研究所を改組して日本ユニバック情報システム株式会社(現 日本ユニシス情報システム株式会社)とし、同社にOA関連システム、コンピュータ・グラフィックス関連システムに関する営業を譲渡。
- 昭和60年12月 2日 日本ユニバック・ソフト・エンジニアリング株式会社(現 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社)を設立。
- 昭和63年 4月 1日 パロース株式会社を吸収合併し、日本ユニシス株式会社に商号を変更。  
日本ユニシス情報システム株式会社より、コンピュータ・グラフィックス事業部門の営業を譲受。
- 昭和63年 7月 1日 日本ユニシス情報システム株式会社より、OA関連事業部門の営業を譲受。
- 平成元年 4月17日 東京都江東区に東京ベイ開発センターを開設。
- 平成 4年 9月 1日 本社機構を東京都江東区に移転。
- 平成 5年 7月30日 札幌市に札幌テクノセンターを開設。
- 平成 9年 3月 4日 ユニアデックス株式会社を設立。(平成9年4月1日営業開始)
- 平成11年10月 1日 ユニアデックス株式会社へハードウェア保守サービス事業を営業譲渡。
- 平成14年10月 1日 日本ユニシス・エクセリョーションズ株式会社に統合CAD/CAMシステム「CADCEUS®」と住宅設計システム「DigiD®」に関する販売・サポート部門を営業譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社および連結子会社を含む当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



(株)トレードビジョンは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

(平成15年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
日本ユニシス・サ プライ(株)	東京都 世田谷区	315	ビジネスフォ ーム、コンピ ュータ・サブ ライ商品の提 供	85.0	兼任2人 転籍2人	無	
ユニアデックス(株) (注1)	東京都 江東区	200	ネットワー ク構築・設計、 コンピュータ のサポートサ ービス	100.0	兼任4人 転籍2人	有	コンピュータのサポ ートサービス委託
日本ユニシス・ソ フトウェア(株)	東京都 江東区	300	ソフトウェア の開発	100.0	兼任4人 転籍2人	有	ソフトウェアの開発委 託
日本ユニシス情報 システム(株)	東京都 江東区	150	アウトソー シング、ネット ワークサービ ス	100.0	兼任4人 出向2人	有	コンピュータシステム の運用・管理委託
日本ユニシス・エ クセリユーショ ンズ(株)	東京都 新宿区	100	ソフトウェア の開発	100.0	兼任2人 出向1人 転籍4人	有	ソフトウェアの開発委 託
O.S.エンジニア リング(株)	東京都 大田区	50	コンピュータ のサポートサ ービス、周辺 機器の開発製 造、保守部品 管理	100.0	兼任2人 出向4人	有	周辺機器の開発製造委 託
日本ユニシス・ビ ジネス(株)	東京都 江東区	20	施設の管理、 総務業務の代 行	100.0	兼任2人 出向3人 転籍1人	有	施設の管理委託、総務 業務委託
(株)エイタス	東京都 江東区	50	アウトソー シングサービス	50.2	兼任2人 出向3人	無	
(株)トレードビジ ョン	東京都 江東区	200	アウトソー シングサービス	67.0	兼任2人 出向2人	無	
北海道ソフト・エ ンジニアリング(株) (注2)	札幌市 厚別区	30	ソフトウェア の開発	45.0	兼任3人 出向2人 転籍1人	有	ソフトウェアの開発委 託
東北ソフト・エン 지니어リング(株) (注2)	仙台市 青葉区	50	ソフトウェア の開発	49.0	兼任2人 転籍3人	無	ソフトウェアの開発委 託
中部ソフト・エン 지니어リング(株) (注2)	名古屋市 中村区	50	ソフトウェア の開発	49.0	兼任2人 出向1人 転籍2人	無	ソフトウェアの開発委 託
関西ソフト・エン 지니어リング(株) (注2)	大阪市 北区	50	ソフトウェア の開発	47.0	兼任3人 転籍3人	有	ソフトウェアの開発委 託
広島ソフト・エン 지니어リング(株)	広島市 中区	50	ソフトウェア の開発	75.0	兼任3人 転籍2人	有	ソフトウェアの開発委 託
九州ソフト・エン 지니어リング(株) (注2)	福岡市 博多区	50	ソフトウェア の開発	45.0	兼任3人 転籍3人	無	ソフトウェアの開発委 託
(株)国際システム (注2)	沖縄県 那覇市	40	ソフトウェア の開発	42.5	兼任3人 出向2人 転籍1人	有	ソフトウェアの開発委 託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) その他の関係会社

(平成15年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
三井物産(株) (注)	東京都 千代田区	192,487	総合商社	(直接 27.85) (間接 0.01)	兼任3人 転籍3人	無	ユニシス製コンピュー タ等の仕入代行
ユニシス・コーポ レーション	アメリカ 合衆国ペ ンシルバ ニア州	3百万米 ドル	ITサービス およびソリ ューションの提 供	(直接 27.85)	兼任3人 出向2人	無	コンピュータおよびソ フトウェアの製造供給 元

(注) 有価証券報告書を提出しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,471
システム・エンジニア	4,630
カスタマー・エンジニア他	1,254
スタッフ	1,232
合計	8,587

- (注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。  
2. 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,496	40.7	17.6	8,424,078

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
また、取締役17人、監査役4人、執行役員13人(取締役兼務者を除く)、相談役1人、顧問16人(特別顧問を含む)、参事3人、理事2人、休職51人および他社への出向者829人は含まれておりません。  
2. 従業員数につきましては、前期末より696名減少しております。主な減少理由は、平成14年3月31日付にて特別退職支援制度「特別プログラム」により429名が退職したことによるものであります。なお、他社への出向者につきましても、同日付にて上記「特別プログラム」により143名が退職いたしました。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

なお、加盟上部団体はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出等一部に明るさは見られたものの、イラク戦争による米国経済の先行き不透明感の増大、長引く金融機関の不良債権処理、株価の低迷やデフレの長期化等、依然厳しい状況が続きました。

IT業界においても、販売競争の激化や低価格化が引き続き進行し、一部で明るさは見えてきましたが、企業のIT投資や通信事業者の設備投資は依然低迷する等、市場環境の回復は予想以上に遅れております。

しかしながら、長期的に見れば「e-Japan計画」の本格化やブロードバンドの急速な普及、さらにユビキタス・ネットワークの実現に向けた動き等、成長促進要因も見られ、基調としては拡大傾向にあると言えます。

このような環境下、当社は、「新生日本ユニシス」の実現に向けて、経営方針「Re-Enterprising2002」を掲げ事業活動を展開してまいりました。この結果、アウトソーシング・ビジネスでの金融、製造、流通分野を中心とした新規顧客の獲得、ビジネスアグリゲーション、ブロードバンド・ビジネス分野での先端的ビジネスの受注、また大規模・高性能Windowsサーバである「ES7000」シリーズにおける新機種発表と新規顧客拡大等、事業面での着実な進展を達成した他、ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を客観的に示す「CMMレベル3」ならびに「CMMIレベル3」の認定取得や、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)等の認証を取得、社内における情報共有や意思決定のスピードも格段に向上する等、様々な局面で「新生日本ユニシス」実現への歩みを進めてまいりました。

特に、サービスビジネス分野での新たな展開として、「PowerRental<sup>®</sup>ハイセキュリティサービス」の提供開始、ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業への本格着手、「Microsoft<sup>®</sup>.NET」ビジネス専任組織の設置、新サービスメニュー体系の発表、コンサルティング・サービスの強化等、各種施策を次々に打出し、ITサービスの一層の拡充と強化に努めてまいりました。

さらに、グループ経営につきましては、日本ユニシス・エクセリュージョンズ株式会社にCAD/CAMの販売・サポート機能を集約した他、日本ユニシス・ラーニング株式会社を設立してe-Learningをはじめとする教育関連事業を分社化するなど、グループ企業のミッションの明確化と専門性の向上により、グループ総合力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、景気低迷に伴うIT投資抑制や先送りの影響が見られたものの、アウトソーシング・ビジネスが順調に伸びたことから、売上高は3,088億38百万円(前期比0.3%増)と僅かながら増収となりました。利益面につきましては、昨年来のコスト構造改革の効果やさらなる販管費の抑制を図ったことに加え、厚生年金基金の代行部分の返上による退職給付費用の減少もあり、営業利益は88億35百万円(前期比88.5%増)、経常利益は、90億14百万円(前期比58.4%増)

と増加いたしました。さらに、当期純利益は、厚生年金基金代行部分返上差額を特別利益に77億98百万円計上したこともあり、83億46百万円(前期は78億31百万円の損失)と大幅に増加いたしました。

売上区分別の業績は、次の通りであります。

#### サービス

サービス売上は、アウトソーシング・ビジネスが順調に拡大し同売上が65.8%増加し、サポートサービス売上も連結子会社のユニアデックス株式会社が好調を維持しており、前期比81億73百万円増加(前期比4.9%増)の1,760億68百万円となりました。売上総利益はサポートサービス売上の増加と昨年からのコスト削減効果により利益率が向上したほか、システムサービスの効率化等による利益率の改善により、前期比52億31百万円増加(前期比14.3%増)の418億70百万円となりました。

#### ソフトウェア

ソフトウェア売上は、主にオープン系ソフトウェアの売上が減少したことにより、前期比46億5百万円減少(前期比8.6%減)の488億22百万円となりました。売上総利益は、売上の減少および一部ソフトウェアの評価減を積極的に行ったことにより、前期比32億24百万円減少(前期比16.4%減)の164億79億円となりました。

#### ハードウェア

ハードウェア売上は、価格競争の激化や賃貸売上の継続的減少等により、前期比26億27百万円減少(前期比3.0%減)の839億47百万円となりました。売上総利益は、物流関連費を販管費から売上原価へ計上区分を変更したこと等に伴い、前期比44億60百万円減少(前期比18.0%減)の203億22百万円となりました。

なお、売上区分別構成比については、サービス売上が57.0%(前期54.5%)、ソフトウェア売上が15.8%(前期17.4%)、ハードウェア売上が27.2%(前期28.1%)であります。

(注)上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物は、営業活動においては前連結会計年度並みの収入はあったものの、投資活動および財務活動による支出により、120億87百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益は156億40百万円(前期比283億43百万円増)となりましたが、前連結会計年度に未払い計上した特別退職支援金165億30百万円の支払、非現金支出費用である減価償却費212億32百万円(前期比5億85百万円増)、厚生年金基金代行部分の返上の認可を受けたことに伴う退職給付引当金の取崩等による引当金の減少額113億80百万円(前期比155億11百万円減)、および売上債権・仕入債務の増減等の結果202億91百万円(前期比12億99百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得に172億32百万円(前期比52億36百万円増)、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得に81億29百万円(前期比18億81百万円減)であり、株式の持合い見直しによる有価証券の売却による収入4億48百万円(前期比22億14百万円減)等と合わせ、248億87百万円(前期比51億40百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、継続して有利子負債の圧縮を行った結果、74億91百万円(前期比105億76百万円減)の減少となりました。その内訳としましては、収入は社債の発行による収入80億円、コマーシャルペーパーの純増加60億円等、一方支出は短期借入金の純減少額36億18百万円、長期借入金の返済82億9百万円、社債の償還100億円等となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前期比（％）
システムサービス	84,147	3.5
ソフトウェア	14,612	10.3
合計	98,759	4.6

- (注) 1. ソフトウェアには、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額を含んでおります。  
2. システムサービスの金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
サービス	171,523	2.5	82,259	19.0
ソフトウェア	43,197	14.0	26,220	12.1
ハードウェア	86,184	0.7	31,485	16.4
合計	300,905	0.5	139,965	17.2

- (注) 1. 受注残高は、1年以内売上予定の残高を記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額（百万円）	前期比（％）
サービス	176,068	4.9
ソフトウェア	48,822	8.6
ハードウェア	83,947	3.0
合計	308,838	0.3

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済の先行きに依然不透明感が漂う中で、IT業界においても情報化投資の抑制や販売競争の激化という厳しい経営環境が当分の間続くことが予想されます。

当社といたしましては、平成15年度を「Re-Enterprising」の完成の年として、顧客価値創造型ビジネスプロセスによるサービスビジネスのさらなる拡大を進め、お客様のビジネス戦略を最も効果的に、最も迅速に実現する企業グループを目指してまいります。

このため、システム構築の前工程におけるコンサルティング等の対応力を強化するとともに、システム運用フェーズに至るまでの切れ目のないサービス提供をグループ全体で実現するため、グループ企業の再編成を行います。さらに、お客様の規模・業種別セグメントの徹底による市場最適化や競争力強化、顧客の経営課題を解決するバリューパッケージの提供等を実施してまいります。また、新規事業の創出や成長分野への積極的な投資を行う一方、さらなるコスト構造の改善を強力に推進し、グループ全体での競争力強化と収益力の向上を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

A. 昭和62年12月 当社は設立当初よりスペリー・コーポレーション(現 ユニシス・コーポレーション)製コンピュータ等の日本総代理店となっており、その後、昭和49年7月締結のスペリー・コーポレーションとのユニバック製コンピュータ販売等に関する日本総代理店契約を更改し、ユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店契約を締結。

a. 期間 昭和63年4月より特に期間を定めず。

b. 契約内容 日本におけるユニシス製コンピュータの輸入販売、保守。  
技術情報・技術援助の提供および商標使用权の設定。

B. 平成 3年 3月 昭和62年12月締結のユニシス・コーポレーションとの同上契約の一部を改訂。

a. 期間 平成3年3月より特に期間を定めず。

b. 改訂内容 技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の設定方式を変更。

### 5 【研究開発活動】

当社グループはお客様のIT化ニーズを反映し、「顧客価値創造企業」となるべく、積極的な研究開発活動を展開しております。

また、当社グループの主要製品の供給元でありますユニシス・コーポレーションとの間においても、市場環境の変化に的確に対応した商品の開発を行うべく、緊密な協力体制を敷いております。

これらの活動の成果として、当社は大規模・高性能WindowsサーバES7000等のハードウェアにソフトウェア、サービスを組み合わせたソリューションの開発、提供を行うほか、先端技術を活用した商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

- ・金融機関向けオープン・ミドルウェア「MIDMOST™」上で稼動する新対外接続システム「ETAIGAI™」の開発

- ・金融機関向け次世代資金証券システムの開発
- ・電子自治体向けソリューション「UniCity®総合文書管理システム」の開発
- ・医療機関におけるオーダリングシステム（処方指示の登録等）から電子カルテまでをカバーするソリューション「UniCare®」の開発
- ・通信販売業界における顧客の問い合わせやクレームをマーケティングに活用するソリューション「CVPro™」の開発
- ・自動車を企業活動の中で利用する商用車向けの情報サービス分野であるビジネス・テレマティクスの実施検証
- ・複数企業による共同マーケティングを支える情報システム基盤「マルシェルジュ」の開発
- ・情報化戦略立案からシステム構築支援および開発手法（テクニカルキット）に至る情報システム構築の全般に渡るITコンサルティングサービス「LUCINA®」の開発
- ・Microsoft® .NET対応Webアプリケーション構築ツール「Bizaction® for .NET」の開発
- ・自動認識技術を利用して得られたデータを企業情報システムで活用するためのITアーキテクチャROMA（Resource Operation Management Architecture）および製品の開発
- ・インターネットにおけるセキュリティを、廉価かつ簡易に実現するゲートウェイサーバ「TrustGate™」および監視サービスの開発
- ・Windowsサーバ環境での可用性を高めエンタープライズシステムの構築・運用を強化するハイアベイラビリティソリューション「ACAB™」の開発
- ・Enterprise Linux実現に向けた ES7000 上でのLinux のスケーラビリティ、信頼性の検証

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は66億10百万円であります。

Microsoft, Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の主要なものは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ（機械装置及び運搬具）等172億32百万円ならびにソフトウェア81億29百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における、設備の状況は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具 (注1)	その他 (注2)	従業員数  (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借 分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	事務所			62,210 (62,210)	913	14,669	12,897 (注2)	3,459
赤坂事務所(注3) (東京都港区)	事務所	5,609	769	22,752 ( )	1,293	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
東京ベイ開発センター (東京都江東区)	研究開発 設備			17,045 (17,045)	121	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
人材開発センター他 (横浜市緑区他)	研修所	48,534	167	8,654 (4,960)	606	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
東京ダイヤビル他9ヶ所 (東京都中央区他)	事務所	28	14	23,608 (23,426)	231	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
関西支社 (大阪市北区)	事務所			13,525 (13,525)	67	1,952	102	396
中部支社 (名古屋市中区)	事務所			6,730 (6,730)	49	601	76	326
九州支社 (福岡市博多区)	事務所			2,304 (2,304)	9	371	27	93
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	研究開発 設備	12,259	420	7,804 ( )	1,739	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む
その他の事務所 6支店3営業所	事務所			6,326 (6,326)	39	8,342	246	222
その他 (三重県志摩郡阿児町 他)	福利厚生 施設他	9,827	42	( )				

(注) 1. 機械装置及び運搬具は、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。

2. その他の主なものは、ソフトウェアであります。

3. 赤坂事務所は、平成8年3月より三井不動産㈱に貸与しており、その一部を継続使用しております。

4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は7,689百万円であります。



## (2) 子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	その他 (注1)	従業員数  (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借 分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
日本ユニシ ス・サブラ イ(株)	本社 (東京都 世田谷区)	事務所	2,419	12	6,582 (2,164)	105	48	77	133
"	栃木工場 (栃木県 河内郡)	工場	14,579	493	9,304 ( )	1,328	459	7	68
"	大阪支店 他 (大阪府 吹田市他)	事務所	2,078	44	3,453 (151)	41	0	3	34
ユニアデッ クス(株)	本社 (東京都 江東区)	事務所			19,884 (19,884)	53	0	223	1,015
"	関西支店 他 (大阪市 北区他)	事務所			8,856 (8,856)	9	2	6	540
日本ユニシ ス・ソフト ウェア(株)	本社 (東京都 江東区)	事務所			9,344 (9,344)	5		248	899
その他のソ フトウェア 開発子会社 7社		事務所			6,570 (6,570)	15		75	725
その他の子 会社6社		事務所			17,094 (17,094)	10	90	1,582	677

(注) 1. その他には、ソフトウェアを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は3,339百万円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、計画している設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	設備の内容	平成15年度予算額 (百万円)	着手及び完了 予定年月	増加能力 (百万円/月)
日本ユニシス株式会 社	営業用コンピュータ	15,500	平成15年度中	646
	器具備品	900	"	
	その他	8,800	"	
合計		25,200		

(注) 1. 営業用コンピュータは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。

2. その他には、ソフトウェアを含んでおります。

3. 設備投資の資金手当については、すべて自己資金を充当する予定であります。

4. 増加能力は売上高で表示しております。

5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	
計	109,663,524	109,663,524		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年6月30日	35,972	109,663	1,798	5,483	12,066	15,281

(注) パロース株式会社との合併による増加で、合併比率は33対1であります。(パロース株式会社の株式の額面が1万円であったため、当社株式の額面50円(当時)に換算するとパロース株式6.06株に対し、当社株式1株の割合となっております。)

## (4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		97	52	175	68	9	13,572	13,973	
所有株式数(単元)		257,877	10,616	322,490	348,362	102	156,918	1,096,365	27,024
所有株式数の割合(%)		23.52	0.97	29.42	31.77	0.01	14.31	100.0	

(注) 1. 自己株式3,528株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が232単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人：佐々木リー)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ブルーベル タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード(東京都江東区豊洲1-1-1)	30,524	27.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,415	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,025	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,852	1.69
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,808	1.65
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,570	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,314	1.20
年金特金(受託者 三井アセット信託銀行株式会社3口)	東京都港区芝3-23-1	1,064	0.97
年金信託(受託者 三井アセット信託銀行株式会社2口)	東京都港区芝3-23-1	679	0.62
計		78,781	71.84

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,631,000	1,096,310	
単元未満株式	普通株式 27,024		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524		
総株主の議決権		1,096,310	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,200株(議決権232個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式28株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス(株)	東京都港区赤坂2 17 51	3,500		3,500	0.00
(相互保有株式) (株)静岡ソフトバンク	静岡県静岡市太田町33	1,000		1,000	0.00
(株)ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂1 22 10	1,000		1,000	0.00
計		5,500		5,500	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当制度は、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員に対して新株予約権を発行することを決議したものです。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役および執行役員ならびに一部従業員 当社連結子会社の取締役および執行役員の一部 なお、具体的な付与対象者は、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	750,000株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が、次表(注2)に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表(注2)の通りとする。なお、新株予約権1個を最低行使単位とする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、死亡後1年間相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。 この他の条件は、上記定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注1)新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額と、新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注2)

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月26日現在)

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,500,000(上限)	2,000,000,000(上限)

(注)発行済株式総数に対する割合は2.28%であります。

## 3 【配当政策】

当社は、IT業界における急速な技術革新が進む中、市場ニーズを的確に把握し、競合力の高い商品の企画、開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減、財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき年7円50銭(中間期3円75銭、期末3円75銭)とさせていただきます。

これにより、株主資本配当率は1.0%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競合力の高い商品の開発等に充ててまいりたいと存じます。

(注) 平成14年11月7日開催の取締役会において、第59期の中間配当金を1株につき3円75銭とし、平成14年12月10日を支払開始日とすることが決議されました。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,380	4,850	3,370	1,287	1,138
最低(円)	620	2,100	745	657	514

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	889	840	779	693	702	630
最低(円)	707	651	645	632	613	514

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。



5 【役員 の 状 況】

平成15年6月27日現在

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	島 田 精 一	昭和12年10月21日生	昭和36年 4月 三井物産株式会社入社 平成 4年 6月 同社取締役情報産業本部長 平成 7年 6月 当社取締役 平成 7年 6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役情報産業本部長 平成 8年11月 同社代表取締役常務取締役業務部長 平成 9年 6月 当社取締役退任 平成10年 6月 三井物産株式会社代表取締役専務取締役業務部長 平成10年10日 同社代表取締役専務取締役 平成11年 6月 当社取締役 平成12年 6月 三井物産株式会社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長(現在)	18.4
代表取締役 副社長	トーマス・ ケイ・ヤム	昭和17年11月24日生	平成 2年 8月 ユニシス・ジャパン・リミテッド日本支社代表 平成 3年 6月 当社取締役 平成 7年 1月 ユニシス・コーポレーション パシフィック・アジア・アメリカ事業部アジア部門プレジデント 平成 7年 6月 当社取締役退任 平成 9年 8月 ユニシス・コーポレーション コンピュータ・システムズ グループ ビジネス・デベロプメント ヴァイス・プレジデント 平成13年 4月 当社顧問 平成13年 6月 当社代表取締役副社長(現在)	2.1
代表取締役 専務執行役員	梶 川 昭 一	昭和17年12月3日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 2年 4月 当社金融営業第二本部長 平成 6年10月 当社金融部門統括役員補佐 平成 7年 6月 当社取締役参与 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社代表取締役常務取締役 平成13年 6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)	11.5
代表取締役 常務執行役員	白 鳥 恵 治	昭和20年5月10日生	昭和44年 7月 三井物産株式会社入社 平成元年 5月 英国三井物産株式会社経理部長 平成 6年 8月 三井物産株式会社経理部海外税務室長 平成 7年 2月 同社経理部税務室長 平成10年 1月 同社情報産業経理部長 平成12年 7月 同社機械経理部長 平成13年 6月 当社顧問 平成13年 6月 当社代表取締役常務取締役 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員(現在)	7.2
代表取締役 常務執行役員	ギャリー・ ポール	昭和19年4月7日生	平成 7年 2月 ユニシス・コーポレーション ファイナンス・ディレクター ファイナンスインダストリーヨーロッパ 平成 9年 5月 同社ファイナンス・ディレクター ジーアイヨーロッパ オペレーション 平成12年 7月 同社ファイナンス・ディレクター ジーアイ グローバル ファイナンスサービス 平成15年 6月 当社顧問 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員(現在)	なし
代表取締役 常務執行役員	柏 木 直 哉	昭和22年3月1日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社オープン企画推進部長 平成 9年 4月 当社サーバ企画推進部長 平成11年 4月 当社総合企画部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成15年 6月 当社代表取締役常務取締役(現在)	0.9

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	佐伯基憲	昭和22年1月5日生	昭和45年 4月 三井物産株式会社入社 平成 9年 6月 同社運輸第二部長 平成11年10月 同社IT推進部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年 6月 三井物産株式会社取締役IT推進部長 平成14年 4月 同社取締役上席執行役員IT推進部長 平成14年 6月 同社上席執行役員IT推進部長 平成14年12月 同社上席執行役員業態変革本部長補佐 平成15年 4月 同社顧問 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	なし
取締役 常務執行役員	松森正憲	昭和23年10月14日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社金融営業第三本部長 平成10年 4月 当社金融システム営業第二本部長 平成11年 4月 当社金融部門統括役員補佐 平成11年 6月 当社取締役参与 平成14年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	1.4
取締役 常務執行役員	堀川二三夫	昭和23年3月23日生	昭和46年 9月 当社入社 平成 7年 4月 当社システムプロダクト本部長 平成10年 4月 当社プログラムマーケティング部長 平成11年 4月 当社商品企画部長 平成12年 4月 当社プラットフォーム商品企画部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	2.6
取締役 常務執行役員	丹羽喜一	昭和25年4月8日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 4年 4月 当社中部支社豊田営業部長 平成10年 4月 当社クロスマーケット営業本部長 平成12年 4月 当社Eマーケティング部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	0.8
取締役 常務執行役員	アルバート・ ジー・ラバース	昭和25年11月15日生	平成元年 2月 エー・ティー・カーニー社取締役 平成 4年 4月 ブライス・ウォータハウス社ワシントン支局主 席 平成12年 2月 チャールズ・シュワップ社副社長 平成15年 2月 ユニシス・ジャパン・リミテッド入社 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	なし
取締役	藤田康範	昭和18年10月30日生	昭和43年 1月 当社入社 平成 5年 6月 当社金融システム企画開発本部長 平成 8年 4月 当社金融システム開発本部長 平成 9年 6月 当社取締役参与 平成13年 6月 当社常務取締役 平成15年 6月 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社代表取締 役社長(現在) 平成15年 6月 当社取締役(現在)	7.5
取締役	福永努	昭和22年2月4日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社金融営業第一本部金融営業部長 平成 6年 4月 当社総合マーケティング部経営企画室長 平成 9年 6月 当社総合企画部長 平成11年 4月 当社マーケティング部担当役員補佐 平成11年 6月 当社取締役参与 平成14年 6月 当社取締役執行役員 平成15年 6月 ユニアデックス株式会社代表取締役社長(現在) 平成15年 6月 当社取締役(現在)	2.8

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	林 康 夫	昭和17年8月5日生	昭和41年 4月 通商産業省入省 平成 7年 6月 同省基礎産業局長 平成 8年 8月 同省通商政策局長 平成 9年 7月 中小企業庁長官 平成10年 7月 海外経済協力基金理事 平成11年10月 国際協力銀行理事 平成12年 6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役 平成14年10月 同社常務執行役員機械・情報グループ プレジデント  平成15年 4月 同社専務執行役員 平成15年 6月 当社取締役(現在) 平成15年 6月 三井物産株式会社取締役専務執行役員(現在)	なし
取締役	井 澤 吉 幸	昭和23年2月10日生	昭和45年 4月 三井物産株式会社入社 平成 7年 6月 同社情報電子機械部長 平成 9年 9月 ドイツ三井物産有限会社社長 平成12年 6月 三井物産株式会社情報産業本部長 平成12年 6月 当社取締役(現在) 平成12年 6月 三井物産株式会社取締役情報産業本部長 平成14年 4月 同社取締役上席執行役員情報産業本部長 平成14年 6月 同社上席執行役員情報産業本部長(現在)	なし
取締役	ジョージ・ アール・ ギャザウィッツ	昭和15年3月10日生	昭和56年 9月 バロース・コーポレーション コーポレート・ス タッフ マニュファクチャリング・ヴァイス・プ レジデント 昭和59年 6月 同社ヴァイス・プレジデント 平成 6年 6月 当社代表取締役副社長 平成 8年10月 ユニシス・コーポレーション エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント(現在) 平成 8年12月 当社取締役(現在)	なし
取締役	レオ・シー・ ダイウート	昭和20年8月10日生	昭和43年 1月 バロース・コーポレーション入社 平成 4年 9月 同社システムズ・プロダクト・グループ ヴァイ ス・プレジデント 平成 6年 8月 同社エンタープライズ・サーバー事業部・グル ープ ヴァイス・プレジデント 平成 9年 4月 同社コンピュータ システムズ ヴァイス・プレ ジデント 平成 9年 6月 当社取締役(現在) 平成12年 1月 ユニシス・コーポレーション システムズ アン ド テクノロジー グループ ヴァイス・プレジデ ント 平成12年 7月 同社ヴァイス・プレジデント(現在)	なし
常勤監査役	春 山 修	昭和16年8月10日生	昭和39年 4月 三井物産株式会社入社 平成 5年11月 同社中部支社管理部長 平成 8年 3月 同社機械情報経理部長 平成10年 3月 日本プランズウィック株式会社常務取締役 平成13年 6月 当社常勤監査役(現在)	2.8
常勤監査役	登 山 達 夫	昭和16年3月16日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 2年 4月 当社管理本部長 平成 6年 4月 当社人事部長 平成 7年 6月 当社取締役人事部長 平成 9年 6月 当社常務取締役人事部長 平成10年 4月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社常勤監査役(現在)	7.2

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	貞 安 実	昭和16年9月26日生	昭和50年 3月 スペリー・コーポレーション入社 同社インターナル・オーディター 昭和59年 6月 当社監査役 昭和61年11月 ユニシス・コーポレーション 内部監査日本担当 マネージャー 昭和63年 1月 ユニシス・ジャパン・リミテッド管理本部長 平成 3年12月 当社監査役辞任 平成 4年 1月 日本コンピュータビジョン株式会社取締役管理 本部長 平成 6年 4月 デルコンピュータ株式会社常務取締役管理本部 長 平成10年 3月 同社取締役退任 平成13年 6月 当社監査役(現在)	なし
監査役	清 塚 勝 久	昭和17年8月26日生	昭和45年 4月 弁護士登録 昭和60年 9月 清塚勝久法律事務所(現 東京霞ヶ関法律事務 所)開所 平成 3年 4月 当社顧問弁護士 平成14年 6月 当社監査役(現在)	なし
計				65.2

- (注) 1. 取締役 林 康夫、井澤吉幸およびレオ・シー・ダイウートは「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 春山 修、貞安 実および清塚勝久は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、取締役会機能の強化と業務執行の効率化を図るため執行役員制を導入しております。

次の取締役は執行役員を兼務しております。

代表取締役社長	島田 精一
代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム
代表取締役専務執行役員	梶川 昭一
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治
代表取締役常務執行役員	ギャリー・ポール
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉
取締役常務執行役員	佐伯 基憲
取締役常務執行役員	松森 正憲
取締役常務執行役員	堀川 二三夫
取締役常務執行役員	丹羽 喜一
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラバース

その他の執行役員は次の通りです。

執行役員	原田 陽一
執行役員	加藤 俊彦
執行役員	鈴木 郊二
執行役員	丸山 修
執行役員	稲泉 成彦
執行役員	鈴木 正
執行役員	平岡 昭良
執行役員	小林 正己
執行役員	龍野 隆二
執行役員	井上 茂
執行役員	田山 仁
執行役員	伊川 望
執行役員	田崎 稔

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			34,901		27,878	
2 受取手形及び売掛金	3		85,384		79,208	
3 たな卸資産			22,009		15,617	
4 繰延税金資産			12,626		8,379	
5 その他			12,234		8,369	
貸倒引当金			183		96	
流動資産合計			166,972	64.8	139,356	62.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,552		18,699		
減価償却累計額		11,493	7,059	12,036	6,662	
(2) 機械装置及び運搬具		122,242		125,505		
減価償却累計額		96,482	25,759	98,967	26,538	
(3) 土地			1,672		1,672	
(4) その他		12,446		12,230		
減価償却累計額		9,115	3,330	9,326	2,903	
有形固定資産合計			37,822	14.7	37,776	16.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			13,546		12,433	
(2) その他			402		353	
無形固定資産合計			13,948	5.4	12,786	5.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		9,623		7,419	
(2) 繰延税金資産			13,489		12,102	
(3) 敷金			14,230		12,449	
(4) その他			2,197		2,096	
貸倒引当金			676		694	
投資その他の資産合計			38,864	15.1	33,372	15.0
固定資産合計			90,635	35.2	83,936	37.6
資産合計			257,608	100.0	223,292	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	3	41,093		40,460	
2 短期借入金		10,169		6,551	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		8,209		6,094	
4 1年以内に償還予定の 社債		10,000			
5 コマーシャルペーパー				6,000	
6 未払法人税等		3,438		654	
7 未払金		18,032			
8 未払費用		14,202		12,527	
9 その他の引当金		1,460		1,144	
10 その他		17,700		17,830	
流動負債合計		124,305	48.2	91,261	40.9
<b>固定負債</b>					
1 社債				8,000	
2 長期借入金		25,674		21,000	
3 退職給付引当金		14,236		3,402	
4 その他の引当金		828		667	
5 その他		6,077		5,213	
固定負債合計		46,816	18.2	38,283	17.1
負債合計		171,122	66.4	129,544	58.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,423	0.6	1,683	0.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金		5,483	2.1		
資本準備金		15,281	5.9		
連結剰余金		63,006	24.5		
その他有価証券評価差額金		1,292	0.5		
自己株式		0	0.0		
資本合計		85,062	33.0		
資本金	4			5,483	2.5
資本剰余金				15,281	6.8
利益剰余金				70,486	31.5
その他有価証券評価差額金				814	0.4
自己株式	5			2	0.0
資本合計				92,063	41.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		257,608	100.0	223,292	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			307,898	100.0	308,838	100.0	
売上原価			226,771	73.7	230,165	74.5	
売上総利益			81,126	26.3	78,673	25.5	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		16,876			14,406		
2 一般管理費	2	59,563	76,440	24.8	55,430	69,837	22.6
営業利益			4,686	1.5		8,835	2.9
営業外収益							
1 受取利息		102			74		
2 受取配当金		206			81		
3 上場有価証券売却益		847			10		
4 建物賃貸収入		498			544		
5 その他		477	2,132	0.7	523	1,234	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,033			883		
2 その他		92	1,125	0.4	172	1,055	0.4
経常利益			5,692	1.8		9,014	2.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		73					
2 投資有価証券売却益		32			9		
3 厚生年金基金代行部分 返上差額					7,798		
4 その他			106	0.1	1	7,809	2.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	127			45		
2 投資有価証券評価損		251			1,065		
3 特別退職支援金		16,530					
4 子会社事業構造改善費用	5	1,453					
5 その他	4	138	18,501	6.0	72	1,183	0.3
税金等調整前当期純利益 ( は損失)			12,702	4.1		15,640	5.1
法人税、住民税 及び事業税		5,007			1,096		
法人税等調整額		9,895	4,887	1.6	5,982	7,078	2.3
少数株主利益			16	0.0		215	0.1
当期純利益 ( は損失)			7,831	2.5		8,346	2.7



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			71,720		
連結剰余金減少高					
1 配当金		822			
2 役員賞与		59	882		
当期純損失			7,831		
連結剰余金期末残高			63,006		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				15,281	15,281
資本剰余金期末残高					15,281
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				63,006	63,006
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				8,346	8,346
利益剰余金減少高					
1 配当金				822	
2 役員賞与				24	
3 連結子会社増加に伴う 減少高				19	866
利益剰余金期末残高					70,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益( は損失)		12,702	15,640
減価償却費		20,646	21,232
特別退職支援金		16,530	
投資有価証券売却益		880	20
退職給付引当金の増減額		4,629	10,834
その他の引当金の減少額		498	545
受取利息及び受取配当金		309	156
支払利息		1,033	883
売上債権の減少額		15,354	6,176
たな卸資産の増減額		4,220	6,391
仕入債務の減少額		12,930	656
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		2,594	3,391
小計		29,247	41,501
利息及び配当金の受取額		322	121
利息の支払額		1,043	919
特別退職支援金の支払額			16,530
法人税等の支払額		6,935	3,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,591	20,291
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,996	17,232
有形固定資産の売却による収入		213	196
無形固定資産の取得による支出		10,011	8,129
投資有価証券の取得による支出		728	240
投資有価証券の売却による収入		2,662	448
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		112	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,747	24,887

		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,138	3,618
長期借入れによる収入		12,600	1,420
長期借入金の返済による支出		7,826	8,209
その他の借入れによる収入		1,408	233
その他の借入れの返済による支出		129	484
社債の償還による支出			10,000
社債の発行による収入			8,000
コマーシャルペーパーの純増加額			6,000
自己株式の取得による支出		0	2
配当金の支払額		822	822
少数株主への配当金の支払額		5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,085	7,491
現金及び現金同等物の増減額		4,929	12,087
現金及び現金同等物の期首残高		34,874	39,853
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		50	64
現金及び現金同等物の期末残高		39,853	27,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社(15社)                      日本ユニシス・サプライ(株)                      ユニアデックス(株)                      日本ユニシス・ソフトウェア(株)                      広島ソフト・エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・エクセリューションズ(株)                      日本ユニシス情報システム(株)                      O.S.エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・ビジネス(株)                      北海道ソフト・エンジニアリング(株)                      東北ソフト・エンジニアリング(株)                      中部ソフト・エンジニアリング(株)                      関西ソフト・エンジニアリング(株)                      九州ソフト・エンジニアリング(株)                      (株)国際システム                      (株)エイタス</p> <p>なお、(株)エイタスは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(3社)                      NULシステムサービス・コーポレーション他                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(16社)                      ユニアデックス(株)                      日本ユニシス・サプライ(株)                      日本ユニシス・ソフトウェア(株)                      広島ソフト・エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・エクセリューションズ(株)                      日本ユニシス情報システム(株)                      O.S.エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・ビジネス(株)                      北海道ソフト・エンジニアリング(株)                      東北ソフト・エンジニアリング(株)                      中部ソフト・エンジニアリング(株)                      関西ソフト・エンジニアリング(株)                      九州ソフト・エンジニアリング(株)                      (株)国際システム                      (株)エイタス                      (株)トレードビジョン</p> <p>なお、(株)トレードビジョンは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(3社)                      NULシステムサービス・コーポレーション他                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(株)静岡ソフトバンク、他6社)は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため(連結数値の5%以下)、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(株)静岡ソフトバンク、他5社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価基準</p> <p>b デリバティブ          時価法</p> <p>c たな卸資産          販売用コンピュータ          主として移動平均法による原価基準          (会計方針の変更)          従来個別原価法による原価基準により評価していましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当連結会計年度より移動平均法による原価基準に変更しております。          この変更に伴う影響額は軽微であります。          保守サービス用部品他          移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物          定率法によっております。          ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数は6年~50年であります。</p> <p>b 機械装置          営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)          賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b デリバティブ          同左</p> <p>c たな卸資産          販売用コンピュータ          同左</p> <p>保守サービス用部品他          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物          同左</p> <p>b 機械装置          営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)          同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数を従来6年から5年に短縮しております。</p> <p>この結果、従来と同一の耐用年数による場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ733百万円少なく、税金等調整前当期純損失は733百万円多く計上されております。</p> <p>c 有形固定資産のその他 定率法によっております。</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来6年から4年に短縮しております。</p> <p>この結果、従来と同一の耐用年数による場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ358百万円少なく、税金等調整前当期純損失は358百万円多く計上されております。</p> <p>d ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p>	<p>c 有形固定資産のその他 同左</p> <p>d ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金  売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金  同左</p> <p>b 退職給付引当金  同左</p> <p>(追加情報)  確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ユニシス厚生年金基金の代行部分について平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっているスワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他 消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度	当連結会計年度
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については5年間の定額法により償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

## 会計処理の変更

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
売上計上基準の変更	サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化に伴い、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当連結会計年度におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当連結会計年度よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は419百万円少なく、営業利益および経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税金等調整前当期純損失は49百万円多く計上されております。	

## 表示方法の変更

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
未払金の区分表示	前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示(904百万円)しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。	前連結会計年度に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は2,330百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
物流関連費の計上区分の変更		<p>従来、倉庫は商品の保管場所として機能しておりましたが、当社ビジネスプロセスの見直しにより、客先出荷に係る商品の検収場所としての機能に変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当連結会計年度1,618百万円）について、当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に係る影響額はありません。</p>
金融商品会計	<p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,292百万円が計上されるとともに、投資有価証券等が2,230百万円増加し、固定資産の繰延税金資産939百万円および少数株主持分0百万円がそれぞれ減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注No	前連結会計年度	当連結会計年度
1	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 453百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 363百万円
2	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務 6,868百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務 5,711百万円
3	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 31百万円 支払手形 507百万円	
4		当社の発行済株式総数は、普通株式109,663,524株であります。
5		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,528株であります。

## (連結損益計算書関係)

注No	前連結会計年度	当連結会計年度																																														
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td></td></tr> <tr><td>  営業支援費</td><td>8,491百万円</td></tr> <tr><td>  物流関連費</td><td>1,934百万円</td></tr> <tr><td>  旅費及び交通費</td><td>1,753百万円</td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td>1,838百万円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>  従業員給与手当</td><td>29,534百万円</td></tr> <tr><td>  退職給付費用</td><td>6,292百万円</td></tr> <tr><td>  賃借料</td><td>3,741百万円</td></tr> <tr><td>  事務所管理費</td><td>3,063百万円</td></tr> <tr><td>  事務機械化費</td><td>4,763百万円</td></tr> <tr><td>  研究開発費</td><td>6,429百万円</td></tr> </table>	販売費		営業支援費	8,491百万円	物流関連費	1,934百万円	旅費及び交通費	1,753百万円	広告宣伝費	1,838百万円	一般管理費		従業員給与手当	29,534百万円	退職給付費用	6,292百万円	賃借料	3,741百万円	事務所管理費	3,063百万円	事務機械化費	4,763百万円	研究開発費	6,429百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td></td></tr> <tr><td>  営業支援費</td><td>8,056百万円</td></tr> <tr><td>  旅費及び交通費</td><td>1,762百万円</td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td>1,885百万円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>  従業員給与手当</td><td>27,582百万円</td></tr> <tr><td>  退職給付費用</td><td>4,250百万円</td></tr> <tr><td>  賃借料</td><td>3,762百万円</td></tr> <tr><td>  事務所管理費</td><td>2,514百万円</td></tr> <tr><td>  事務機械化費</td><td>4,808百万円</td></tr> <tr><td>  研究開発費</td><td>6,610百万円</td></tr> </table>	販売費		営業支援費	8,056百万円	旅費及び交通費	1,762百万円	広告宣伝費	1,885百万円	一般管理費		従業員給与手当	27,582百万円	退職給付費用	4,250百万円	賃借料	3,762百万円	事務所管理費	2,514百万円	事務機械化費	4,808百万円	研究開発費	6,610百万円
販売費																																																
営業支援費	8,491百万円																																															
物流関連費	1,934百万円																																															
旅費及び交通費	1,753百万円																																															
広告宣伝費	1,838百万円																																															
一般管理費																																																
従業員給与手当	29,534百万円																																															
退職給付費用	6,292百万円																																															
賃借料	3,741百万円																																															
事務所管理費	3,063百万円																																															
事務機械化費	4,763百万円																																															
研究開発費	6,429百万円																																															
販売費																																																
営業支援費	8,056百万円																																															
旅費及び交通費	1,762百万円																																															
広告宣伝費	1,885百万円																																															
一般管理費																																																
従業員給与手当	27,582百万円																																															
退職給付費用	4,250百万円																																															
賃借料	3,762百万円																																															
事務所管理費	2,514百万円																																															
事務機械化費	4,808百万円																																															
研究開発費	6,610百万円																																															
2	研究開発費の総額を一般管理費に6,429百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に6,610百万円計上しております。																																														
3	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物及び構築物の廃却損77百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、器具及び備品の廃却損28百万円であります。																																														
4	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損82百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損29百万円であります。																																														
5	子会社事業構造改善費用は、連結子会社(日本ユニシス・サプライ(株))において、ビジネスフォームの需要減退による市場規模が縮小したことに伴う、工場の建物及び構築物の臨時償却等によるものであります。																																															

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No	前連結会計年度	当連結会計年度																		
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>34,901百万円</td></tr> <tr><td>  預入期間が3ヶ月を超える</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>  定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>短期貸付金(売戻し条件付き現先)</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>39,853百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	34,901百万円	預入期間が3ヶ月を超える	47百万円	定期預金		短期貸付金(売戻し条件付き現先)	5,000百万円	現金及び現金同等物	39,853百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,878百万円</td></tr> <tr><td>  預入期間が3ヶ月を超える</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>  定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>27,831百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,878百万円	預入期間が3ヶ月を超える	47百万円	定期預金		現金及び現金同等物	27,831百万円
現金及び預金勘定	34,901百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える	47百万円																			
定期預金																				
短期貸付金(売戻し条件付き現先)	5,000百万円																			
現金及び現金同等物	39,853百万円																			
現金及び預金勘定	27,878百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える	47百万円																			
定期預金																				
現金及び現金同等物	27,831百万円																			

## (リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	7	1	6	機械装置及び運搬具	15	3	11
有形固定資産のその他	273	146	127	有形固定資産のその他	1,555	248	1,306
ソフトウェア	2,700	332	2,368	ソフトウェア	4,873	814	4,058
合計	2,981	479	2,501	合計	6,443	1,067	5,376
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 502百万円				1年以内 1,206百万円			
1年超 1,999百万円				1年超 4,218百万円			
合計 2,501百万円				合計 5,425百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 441百万円				支払リース料 689百万円			
減価償却費相当額 441百万円				減価償却費相当額 648百万円			
				支払利息相当額 65百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法 によっております。				同左			
				利息相当額の算定方法			
				利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。			
				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、 当連結会計年度よりリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定して おります。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定して おります。			

## (貸主側)

前連結会計年度				当連結会計年度	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
該当事項はありません。				該当事項はありません。	
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		
	百万円	百万円	百万円		
機械装置及び運搬具	1,410	1,067	342		
合計	1,410	1,067	342		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				157百万円	
1年超				209百万円	
合計				366百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。					
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費	
受取リース料				163百万円	
減価償却費				139百万円	
211百万円				184百万円	

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,630	5,454	2,824	2,132	3,893	1,760
債券	20	20	0	20	20	0
小計	2,650	5,475	2,824	2,152	3,914	1,761
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,829	2,205	623	2,194	1,817	376
債券	5	4	0			
小計	2,834	2,210	623	2,194	1,817	376
合計	5,484	7,685	2,201	4,346	5,731	1,384

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却額(百万円)	2,843	276
売却益の合計額(百万円)	913	37
売却損の合計額(百万円)	32	19

## 3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	1,767	1,324

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券	5	20	20	



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取組方針 当社は、事業活動を行う上での金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、通常取引の範囲内においてデリバティブ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 金利関連のデリバティブ取引は、長期的な金利上昇リスクヘッジの目的で金利スワップを利用しております。一方、通貨関連のデリバティブ取引は、製品輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引には投機目的やトレーディング目的で行っているものではありません。 また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は一定の社内手続に則り財務部が実行、管理しております。 取引の実行は担当役員の承認に基づき行われており、契約の都度、経理部に報告がなされる等、相互牽制機能が働く報告体制をとっております。 また、日々のポジションおよび時価を把握し、一定のリスクを超えないよう管理しております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 金利関連のデリバティブ取引は、長期的な金利上昇リスクヘッジの目的で金利スワップを利用しております。一方、通貨関連のデリバティブ取引は、製品輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引には投機目的やトレーディング目的で行っているものではありません。 また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、第21期(昭和43年度)より確定給付型の制度(日本ユニシス厚生年金基金：連合設立)を設け、退職一時金制度を段階的に移行し、100%年金化しております。

連結子会社のうちユニアデックス㈱は、前連結会計年度に当社より従業員の転籍者を受入れ、退職金制度の継承を行い、同厚生年金基金に加入しております。

その他の連結子会社は、確定給付型適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,358百万円であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	184,232百万円	119,556百万円
年金資産	97,767百万円	48,947百万円
未積立退職給付債務	86,464百万円	70,608百万円
会計基準変更時差異の未処理額	32,839百万円	16,813百万円
未認識過去勤務債務	3,972百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	43,360百万円	50,371百万円
退職給付引当金	14,236百万円	3,402百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ユニシス厚生年金基金の代行部分について平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は41,303百万円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	6,816百万円	4,451百万円
利息費用	5,485百万円	3,261百万円
期待運用収益	4,485百万円	2,576百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,125百万円	2,708百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	203百万円	63百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,391百万円	3,032百万円
退職給付費用	14,130百万円	10,814百万円
厚生年金基金の代行部分返上差額	百万円	7,798百万円
計	14,130百万円	3,015百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

3. 前連結会計年度については、上記退職給付費用の他に特別退職支援金16,530百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.75%	2.50%
期待運用収益率	4.0%	同左
過去勤務債務の処理年数	10年	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理)	
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	<p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>未払特別退職支援金 6,959</p> <p>賞与引当金超過額 3,044</p> <p>たな卸資産評価損 562</p> <p>無償サービス費引当金 500</p> <p>未払事業税・事業所税 484</p> <p>その他 1,075</p> <p>繰延税金資産合計 <u>12,626</u></p> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 7,927</p> <p>退職給付引当金 5,956</p> <p>繰延資産償却超過額 3,493</p> <p>その他 1,114</p> <p>繰延税金資産小計 <u>18,491</u></p> <p>評価性引当額 120</p> <p>繰延税金資産合計 <u>18,371</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム積立金 3,505</p> <p>その他 1,375</p> <p>繰延税金負債合計 <u>4,881</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>13,489</u></p>	<p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金超過額 3,504</p> <p>繰越欠損金 2,572</p> <p>たな卸資産評価損 1,286</p> <p>無償サービス費引当金 398</p> <p>未払事業税・事業所税 165</p> <p>その他 452</p> <p>繰延税金資産合計 <u>8,379</u></p> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 8,365</p> <p>繰越欠損金 3,884</p> <p>繰延資産償却超過額 1,652</p> <p>退職給付引当金 1,569</p> <p>その他 1,187</p> <p>繰延税金資産小計 <u>16,659</u></p> <p>評価性引当額 124</p> <p>繰延税金資産合計 <u>16,535</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム積立金 3,469</p> <p>その他 964</p> <p>繰延税金負債合計 <u>4,433</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>12,102</u></p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	<p style="text-align: right;">%</p> 法定実効税率 42.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 住民税均等割額 0.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5	<p style="text-align: right;">%</p> 法定実効税率 42.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 住民税均等割額 0.5 法定実効税率の変更 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より事業税の税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は97百万円減少し、当期純利益は同額減少しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名		三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション
住所		東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州
資本金		192,487百万円	3百万米ドル
事業の内容		総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供
議決権等の被所有割合		直接 27.85% 間接 0.01%	直接 27.85%
関係内容	役員の兼任等	兼任 3名 転籍 3名	兼任 3名 出向 3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容		営業取引	営業取引
		コンピュータの仕入他	技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払
取引金額		14,978百万円	16,994百万円
科目		買掛金および固定負債のその他(長期未払金)他	流動資産のその他(前渡金) 買掛金他
期末残高		9,164百万円	1,701百万円 3,073百万円

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

当連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,487百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接 27.85% 間接 0.01%	直接 27.85%	
関係内容	役員の兼任等	兼任 3名 転籍 3名	兼任 3名 出向 2名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引	営業取引	
	コンピュータの仕入他	技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	14,706百万円	17,682百万円	
科目	買掛金および固定負債のその他(長期未払金)他	流動資産のその他(前渡金)	買掛金他
期末残高	7,982百万円	318百万円	2,451百万円

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	775円68銭	838円88銭
1株当たり当期純利益( は損失)	71円41銭	75円46銭
		<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 839円54銭 1株当たり当期純利益 76円12銭</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益		8,346百万円
普通株主に帰属しない金額		72百万円
(うち利益処分による役員賞与)		(72百万円)
普通株式に係る当期純利益		8,274百万円
普通株式の期中平均株式数		109,661,829株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識します。</p> <p>これにより、翌連結会計年度の損益に特別利益として8,569百万円が見込まれます。</p> <p>なお、この特別利益は、平成14年3月末の厚生年金基金の財政再計算結果に基づく退職給付債務の再計算を行った上で金額を確定し、計上する予定であります。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ユニシス㈱	第1回 無担保普通社債	平成 9年 9月10日	10,000 (10,000)		2.05	なし	平成14年 9月10日
日本ユニシス㈱	第2回 無担保普通社債	平成15年 3月 3日		8,000	0.74	なし	平成20年 3月 3日
合計			10,000 (10,000)	8,000			

(注) 1 ( )内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				8,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,169	6,551	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,209	6,094	1.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)	25,674	21,000	1.52	平成16年度～20年度
その他の有利子負債				
買掛金	3,075	3,889	1.50	
コマーシャルペーパー		6,000	0.05	
1年以内支払予定の長期未払金 (流動負債のその他)	2,317	1,787	1.32	
長期未払金(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	2,412	1,631	1.12	平成16年度～17年度
1年以内支払予定のその他の借入 (流動負債のその他)	220	194	2.68	
その他の借入(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	1,057	832	2.68	平成16年度～19年度
合計	53,135	47,979		

(注) 1 平均利率の算定にあたっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金、長期未払金(1年以内支払予定を除く)およびその他の借入(1年以内支払予定を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,604	7,896	600	4,000
長期未払金	1,183	448		
その他の借入	199	205	211	216

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
特定融資枠契約の総額	12,500百万円	15,000百万円
当連結会計年度末残高	百万円	百万円
当連結会計年度契約手数料	18百万円	15百万円

(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			30,821		23,715	
2 受取手形	5		818		282	
3 売掛金	1		75,718		67,004	
4 商品			12,614		6,503	
5 仕掛品			3,725		2,612	
6 貯蔵品			14		6	
7 前渡金			2,000		578	
8 前払費用			2,656		2,607	
9 繰延税金資産			9,499		5,718	
10 短期貸付金			5,012		10	
11 関係会社短期貸付金			7,238		7,305	
12 未収入金					3,233	
13 その他			1,274		208	
貸倒引当金			159		75	
流動資産合計			151,236	64.7	119,713	60.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		14,333		14,418		
減価償却累計額		8,953	5,379	9,401	5,016	
(2) 構築物		244		245		
減価償却累計額		184	59	190	54	
(3) 営業用コンピュータ		115,114		121,664		
減価償却累計額		91,423	23,691	95,726	25,937	
(4) 工具器具及び備品		10,696		10,381		
減価償却累計額		7,955	2,740	8,063	2,318	
(5) 土地			1,414		1,414	
有形固定資産合計			33,286	14.2	34,741	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		11,855		11,032	
(2) その他		263		256	
無形固定資産合計		12,119	5.2	11,288	5.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,052		6,951	
(2) 関係会社株式		2,119		2,163	
(3) 出資金		261		209	
(4) 長期貸付金				8	
(5) 従業員長期貸付金		18		8	
(6) 関係会社長期貸付金		125			
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		734		715	
(8) 繰延税金資産		11,004		10,293	
(9) 敷金		13,535		11,537	
(10) その他		968		876	
貸倒引当金		658		665	
投資その他の資産合計		37,162	15.9	32,099	16.2
固定資産合計		82,567	35.3	78,130	39.5
資産合計		233,804	100.0	197,843	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	962		754	
2	1	40,050		36,175	
3		2,317		1,787	
4		8,620		5,260	
5		8,184		6,094	
6				6,000	
7		10,000			
8		14,985		1,763	
9		9,866		7,866	
10		2,115		27	
11		2,659		2,276	
12		7,958		6,800	
13	1	3,438		2,464	
14		147		149	
15		1,182		943	
16		270		199	
17		901		894	
流動負債合計		113,662	48.6	79,455	40.2
固定負債					
1				8,000	
2		2,412		1,631	
3		25,674		21,000	
4		1,712		1,731	
5		10,808		1,865	
6		274		277	
7		468		286	
8		242		67	
固定負債合計		41,592	17.8	34,859	17.6
負債合計		155,254	66.4	114,314	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		5,483 2.3		
資本準備金			15,281 6.5		
利益準備金			1,370 0.6		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 陳腐化積立金		8,350			
(2) 別途積立金		4,400			
(3) プログラム積立金		4,581			
(4) 建物圧縮積立金		135			
(5) 特別償却積立金		393	17,861		
2 当期末処分利益			37,258		
その他の剰余金合計			55,119 23.6		
その他有価証券評価差額金			1,294 0.6		
自己株式			0 0.0		
資本合計			78,549 33.6		
資本金	2			5,483	2.8
資本剰余金					
資本準備金				15,281	
資本剰余金合計				15,281	7.7
利益剰余金					
1 利益準備金				1,370	
2 任意積立金					
(1) 陳腐化積立金				8,350	
(2) 別途積立金				4,400	
(3) プログラム積立金				4,822	
(4) 建物圧縮積立金				135	
(5) 特別償却積立金				331	18,040
3 当期末処分利益				42,538	
利益剰余金合計				61,949	31.3
その他有価証券評価差額金	6			816	0.4
自己株式	3			2	0.0
資本合計				83,529	42.2
負債・資本合計			233,804 100.0	197,843	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 サービス		140,820			140,031		
2 ソフトウェア		52,837			47,736		
3 ハードウェア		79,727	273,384	100.0	71,830	259,598	100.0
売上原価							
1 サービス原価							
期首商品たな卸高		85			192		
当期商品仕入高	1	34,269			37,306		
当期サービス製造原価	1	82,521			76,113		
期末商品たな卸高		192			268		
計		116,684			113,344		
無償サービス費引当金 繰入額		529			446		
合計		117,213			113,791		
2 ソフトウェア原価							
期首商品たな卸高		2,388			2,321		
当期商品仕入高	1	18,046			15,407		
その他のソフトウェア 原価		15,180			15,930		
期末商品たな卸高		2,321			2,186		
合計		33,294			31,472		
3 ハードウェア原価							
期首商品たな卸高		7,253			10,100		
当期商品仕入高	1	58,871			53,100		
固定資産振替高	2	8,896			14,559		
期末商品たな卸高		10,100			4,048		
計		47,128			44,592		
無償サービス費引当金 繰入額		653			497		
賃貸コンピュータ 減価償却費		5,467			5,799		
その他の賃貸収入原価	3	2,310			1,832		
合計		55,559	206,066	75.4	52,721	197,985	76.3
売上総利益			67,317	24.6		61,612	23.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	1,4						
1 販売費		14,955			12,303		
2 一般管理費	5	49,794	64,749	23.7	44,585	56,889	21.9
営業利益			2,568	0.9		4,723	1.8
営業外収益							
1 受取利息		232			186		
2 受取配当金	1	2,303			366		
3 上場有価証券売却益		843			10		
4 為替差益		116			70		
5 建物賃貸収入		482			525		
6 その他	1	717	4,697	1.7	739	1,899	0.7
営業外費用							
1 支払利息	1	863			729		
2 社債利息		205			94		
3 その他		79	1,148	0.4	109	933	0.3
経常利益			6,116	2.2		5,689	2.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		76			12		
2 固定資産売却益	6				70		
3 投資有価証券売却益		32			6		
4 厚生年金基金代行部分 返上差額			109	0.0	6,674	6,763	2.6
特別損失							
1 固定資産売却廃却損	7	109			29		
2 投資有価証券評価損		251			1,048		
3 特別退職支援金		14,258					
4 その他	8	55	14,674	5.3	70	1,149	0.4
税引前当期純利益 ( は損失)			8,448	3.1		11,303	4.4
法人税、住民税 及び事業税		2,775			181		
法人税等調整額		6,847	4,072	1.5	4,839	5,021	2.0
当期純利益 ( は損失)			4,376	1.6		6,282	2.4
前期繰越利益			42,046			36,667	
中間配当額			411			411	
当期末処分利益			37,258			42,538	



サービス製造原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注費		63,702	53.6	59,897	54.7
労務費		36,788	30.9	30,871	28.2
経費		18,437	15.5	18,745	17.1
当期総製造費用		118,927	100.0	109,513	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,201		3,725	
期末仕掛品たな卸高		3,725		2,612	
他勘定振替高		34,881		34,513	
当期サービス製造原価		82,521		76,113	

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によ っております。	同左
経費の内訳	百万円	百万円
	減価償却費 10,832	減価償却費 12,293
	賃借料 2,700	賃借料 2,453
	事務所管理費 1,788	事務所管理費 1,487
	旅費及び交通費 1,087	旅費及び交通費 937
	その他 2,028	その他 1,572
	合計 18,437	合計 18,745
他勘定振替高の内訳	百万円	百万円
	その他のソフトウェア原価 15,180	その他のソフトウェア原価 15,930
	販売費(営業支援費) 7,981	販売費(営業支援費) 6,981
	一般管理費(研究開発費) 6,580	一般管理費(研究開発費) 6,703
	ソフトウェア 5,138	ソフトウェア 4,898
	合計 34,881	合計 34,513

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月26日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			37,258		42,538
任意積立金取崩額					
1 プログラム積立金取崩額		433		386	
2 特別償却積立金取崩額		61	495	61	448
合計			37,753		42,986
利益処分額					
1 配当金		411		411	
2 取締役賞与金				50	
3 任意積立金					
(1) プログラム積立金		674		592	
(2) 建物圧縮積立金				3	
(3) 特別償却積立金			1,086	5	1,062
次期繰越利益			36,667		41,924

(注) 当事業年度の利益処分のうち、プログラム積立金(96百万円)、建物圧縮積立金および特別償却積立金は、法定実効税率の変更に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準(会計方針の変更)</p> <p>従来個別原価法による原価基準により評価しておりましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当事業年度より移動平均法による原価基準に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ716百万円少なく、税引前当期純損失は716百万円多く計上されております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産 営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ303百万円少なく、税引前当期純損失は303百万円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>無償サービス費引当金 保守サービス契約及びシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>無償サービス費引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員 退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。</p> <p>進路選択支援補填引当金 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見積額の全額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ユニシス厚生年金基金の代行部分について平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理により、特別利益として6,674百万円が計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、33,898百万円であります。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>進路選択支援補填引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっているスワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 会計処理の変更

項目	前事業年度	当事業年度
売上計上基準の変更	サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化に伴い、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当事業年度におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当事業年度よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は419百万円少なく、営業利益および経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税引前当期純損失は49百万円多く計上されております。	

## 表示方法の変更

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金の区分表示		前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示(893百万円)していましたが、当事業年度において資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

項目	前事業年度	当事業年度
物流関連費の計上区分の変更		<p>従来、倉庫は商品の保管場所として機能しておりましたが、当社ビジネスプロセスの見直しにより、客先出荷に係る商品の検収場所としての機能に変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当事業年度1,201百万円）について、当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に係る影響額はありません。</p>
金融商品会計	<p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,294百万円が計上されるとともに、投資有価証券等が2,236百万円増加し、固定資産の繰延税金資産941百万円減少しております。</p>	
自己株式	<p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

注No	前事業年度	当事業年度
1	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>買掛金 17,575百万円 預り金 3,386百万円</p>	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,251百万円 買掛金 15,569百万円</p>
2	<p>授權株式数 300,000,000株 発行済株式総数 109,663,524株</p>	<p>授權株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 109,663,524株</p>
3		<p>当社が保有する自己株式の数は普通株式3,528株であります。</p>
4	<p>偶発債務 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 441百万円</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 5,644百万円</p>	<p>偶発債務 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 369百万円</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 4,594百万円</p>
5	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5百万円 支払手形 349百万円</p>	
6		<p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は816百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

注No	前事業年度	当事業年度																																																														
1	<p>関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期商品仕入高他</td> <td>96,747百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,187百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高他	96,747百万円	支払利息	189百万円	受取配当金	2,187百万円	<p>関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期商品仕入高他</td> <td>94,100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>406百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高他	94,100百万円	受取配当金	289百万円	その他の営業外収益	406百万円																																																		
当期商品仕入高他	96,747百万円																																																															
支払利息	189百万円																																																															
受取配当金	2,187百万円																																																															
当期商品仕入高他	94,100百万円																																																															
受取配当金	289百万円																																																															
その他の営業外収益	406百万円																																																															
2	販売用コンピュータとして入荷したものを営業用コンピュータとして設置した際、固定資産に振替えたものであります。	同左																																																														
3	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸戻りコンピュータ廃却損等</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸コンピュータ固定資産税等</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,310百万円</td> </tr> </table>	賃貸戻りコンピュータ廃却損等	599百万円	賃貸コンピュータ固定資産税等	328百万円	その他	1,381百万円	合計	2,310百万円	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸戻りコンピュータ廃却損等</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸コンピュータ固定資産税等</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,832百万円</td> </tr> </table>	賃貸戻りコンピュータ廃却損等	419百万円	賃貸コンピュータ固定資産税等	257百万円	その他	1,155百万円	合計	1,832百万円																																														
賃貸戻りコンピュータ廃却損等	599百万円																																																															
賃貸コンピュータ固定資産税等	328百万円																																																															
その他	1,381百万円																																																															
合計	2,310百万円																																																															
賃貸戻りコンピュータ廃却損等	419百万円																																																															
賃貸コンピュータ固定資産税等	257百万円																																																															
その他	1,155百万円																																																															
合計	1,832百万円																																																															
4	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td><u>販売費</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>7,981(注)</td> </tr> <tr> <td>物流関連費</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td><u>一般管理費</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>22,875</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,751</td> </tr> <tr> <td>進路選択支援一時金・補填支援金</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>進路選択支援補填引当金繰入額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,580(注)</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,283</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>4,264(注)</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>390(注)</td> </tr> </table> <p>(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は2,027百万円であります。</p>	<u>販売費</u>		営業支援費	7,981(注)	物流関連費	1,462	旅費及び交通費	1,463	広告宣伝費	1,655	<u>一般管理費</u>		役員報酬	279	従業員給与手当	22,875	退職給付費用	5,751	進路選択支援一時金・補填支援金	1,009	進路選択支援補填引当金繰入額	208	役員退職給与引当金繰入額	86	研究開発費	6,580(注)	賃借料	3,283	事務機械化費	4,264(注)	事務所管理費	2,716	減価償却費	390(注)	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td><u>販売費</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>6,981(注)</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td><u>一般管理費</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>20,154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,813</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,703(注)</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,202</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>4,123(注)</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>407(注)</td> </tr> </table> <p>(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は1,771百万円であります。</p>	<u>販売費</u>		営業支援費	6,981(注)	旅費及び交通費	1,420	広告宣伝費	1,708	<u>一般管理費</u>		役員報酬	247	従業員給与手当	20,154	退職給付費用	3,813	役員退職給与引当金繰入額	71	研究開発費	6,703(注)	賃借料	3,202	事務機械化費	4,123(注)	事務所管理費	2,103	減価償却費	407(注)
<u>販売費</u>																																																																
営業支援費	7,981(注)																																																															
物流関連費	1,462																																																															
旅費及び交通費	1,463																																																															
広告宣伝費	1,655																																																															
<u>一般管理費</u>																																																																
役員報酬	279																																																															
従業員給与手当	22,875																																																															
退職給付費用	5,751																																																															
進路選択支援一時金・補填支援金	1,009																																																															
進路選択支援補填引当金繰入額	208																																																															
役員退職給与引当金繰入額	86																																																															
研究開発費	6,580(注)																																																															
賃借料	3,283																																																															
事務機械化費	4,264(注)																																																															
事務所管理費	2,716																																																															
減価償却費	390(注)																																																															
<u>販売費</u>																																																																
営業支援費	6,981(注)																																																															
旅費及び交通費	1,420																																																															
広告宣伝費	1,708																																																															
<u>一般管理費</u>																																																																
役員報酬	247																																																															
従業員給与手当	20,154																																																															
退職給付費用	3,813																																																															
役員退職給与引当金繰入額	71																																																															
研究開発費	6,703(注)																																																															
賃借料	3,202																																																															
事務機械化費	4,123(注)																																																															
事務所管理費	2,103																																																															
減価償却費	407(注)																																																															
5	研究開発費の総額を一般管理費に6,580百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に6,703百万円計上しております。																																																														
6		固定資産売却益の内訳の主なものは、工具器具及び備品売却益68百万円であります。																																																														
7	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物売却損75百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、工具器具及び備品売却損14百万円、および建物売却損14百万円であります。																																																														
8	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損53百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損25百万円であります。																																																														

## (リース取引関係)

## (借主側)

前事業年度				当事業年度															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円												
車両及び運搬具	17	7	10	車両及び運搬具	11	5	6												
工具器具及び備品	220	70	150	工具器具及び備品	220	108	111												
ソフトウェア	27	0	26	ソフトウェア	2,278	100	2,178												
合計	265	78	186	合計	2,510	214	2,296												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186百万円</td> </tr> </table>				1年以内	47百万円	1年超	139百万円	合計	186百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,300百万円</td> </tr> </table>				1年以内	407百万円	1年超	1,893百万円	合計	2,300百万円
1年以内	47百万円																		
1年超	139百万円																		
合計	186百万円																		
1年以内	407百万円																		
1年超	1,893百万円																		
合計	2,300百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>				支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	141百万円	支払利息相当額	9百万円		
支払リース料	46百万円																		
減価償却費相当額	46百万円																		
支払リース料	145百万円																		
減価償却費相当額	141百万円																		
支払利息相当額	9百万円																		
<p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、 当事業年度よりリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。 ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。</p>																			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動資産	(1) 流動資産
	繰延税金資産	繰延税金資産
	百万円	百万円
	未払特別退職支援金 6,002	繰越欠損金 2,499
	賞与引当金超過額 1,900	賞与引当金超過額 2,066
	無償サービス費引当金 497	たな卸資産評価損 480
	未払事業税・事業所税 326	無償サービス費引当金 397
	その他 772	その他 274
	繰延税金資産合計 9,499	繰延税金資産合計 5,718
	(2) 固定資産	(2) 固定資産
	繰延税金資産	繰延税金資産
	減価償却超過額 7,510	減価償却超過額 7,833
	退職給付引当金 4,550	繰越欠損金 3,844
	繰延資産償却超過額 3,236	繰延資産償却超過額 1,563
その他 612	退職給付引当金 785	
繰延税金資産小計 15,911	その他 739	
評価性引当額 120	繰延税金資産小計 14,766	
繰延税金資産合計 15,790	評価性引当額 124	
	繰延税金資産合計 14,642	
繰延税金負債	繰延税金負債	
プログラム積立金 3,505	プログラム積立金 3,469	
その他有価証券評価差額金 941	その他有価証券評価差額金 593	
その他 338	その他 285	
繰延税金負債合計 4,785	繰延税金負債合計 4,348	
繰延税金資産(負債)の純額 11,004	繰延税金資産(負債)の純額 10,293	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	%	%
	法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
	住民税均等割額 0.6	住民税均等割額 0.5
	その他 0.4	法定実効税率の変更 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2	その他 0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より事業税の税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.1%から40.7%に変更されました。

項目	前事業年度	当事業年度
		この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は68百万円減少し、当期純利益は同額減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	716円28銭	761円25銭
1株当たり当期純利益(は損失)	39円91銭	56円83銭
		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 761円71銭 1株当たり当期純利益 57円29銭

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出しております。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については当期純損失が計上されているため、当事業年度については潜在株式がないため記載しておりません。  
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益		6,282百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与)		50百万円 (50百万円)
普通株式に係る当期純利益		6,232百万円
普通株式の期中平均株式数		109,661,829株

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識します。</p> <p>これにより、翌事業年度の損益に特別利益として7,256百万円が見込まれます。</p> <p>なお、この特別利益は、平成14年3月末の厚生年金基金の財政再計算結果に基づく退職給付債務の再計算を行った上で金額を確定し、計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借 対照表 計上額 (百万円)
		(株)東邦システムサイエンス	150,000	57
(株)オリエンタルランド	70,000	385		
(株)アグレックス	50,000	66		
川田工業(株)	367,827	72		
三菱電機(株)	1,433,000	468		
三洋電機(株)	253,000	81		
大日本印刷(株)	107,625	122		
タカスタンダード(株)	236,000	109		
(株)ニッセン	320,442	323		
三井トラスト・ホールディングス(株)	418,937	88		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,558.79	330		
(株)北越銀行	335,300	92		
(株)秋田銀行	848,599	356		
(株)静岡銀行	105,000	80		
(株)山梨中央銀行	416,809	175		
(株)百五銀行	524,299	241		
(株)紀陽銀行	1,006,007	212		
(株)池田銀行	20,420	108		
(株)阿波銀行	188,796	101		
(株)大分銀行	133,783	65		
(株)殖産銀行	282,000	100		
岡三証券(株)	541,701	148		
三井住友海上火災保険(株)	730,957	371		
近畿日本鉄道(株)	200,482	55		
全日本空輸(株)	1,401,115	308		
(株)SRA	139,000	79		
日本電子計算(株)	300,000	246		
三井リース事業(株)	2,954,000	700		
(株)紀陽銀行(優先株)	142,000	99		
Bricsnet FM	560,000	64		
(株)国際電気通信基礎技術研究所	1,260	63		
その他(91銘柄)	3,998,856.73	1,167		
	小計	18,238,774.52	6,931	
	計	18,238,774.52	6,931	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)
		公社債(1銘柄)	20	20
	小計	20	20	
	計	20	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,333	140	55	14,418	9,401	488	5,016
構築物	244	0		245	190	5	54
営業用コンピュータ	115,114	16,112	9,562	121,664	95,726	11,944	25,937
工具器具及び備品	10,696	890	1,205	10,381	8,063	1,112	2,318
土地	1,414			1,414			1,414
有形固定資産計	141,803	17,144	10,823	148,123	113,382	13,550	34,741
無形固定資産							
ソフトウェア	21,471	7,812	5,813	23,470	12,438	6,266	11,032
その他	362			362	106	7	256
無形固定資産計	21,834	7,812	5,813	23,833	12,544	6,273	11,288

(注) 1. 営業用コンピュータの増加は、期間中に納入し稼働を開始したものであり、減少は主に商品勘定への振替および廃却によるものであります。

2. ソフトウェアの増加は、主に販売およびアウトソーシング用ソフトウェアの資産計上によるものであり、減少は主にアウトソーシング用ソフトウェアの売却によるものであります。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,483			5,483
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(109,663,524)	( )	( )	(109,663,524)
	普通株式 (百万円)	5,483			5,483
	計 (株)	(109,633,524)	( )	( )	(109,663,524)
	計 (百万円)	5,483			5,483
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	15,281			15,281
	計 (百万円)	15,281			15,281
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,370			1,370
	(任意積立金)				
	陳腐化積立金 (百万円)	8,350			8,350
	別途積立金 (百万円)	4,400			4,400
	プログラム積立金 (百万円)	4,581	674	433	4,822
	建物圧縮積立金 (百万円)	135			135
	特別償却積立金 (百万円)	393		61	331
	任意積立金計 (百万円)	17,861	674	495	18,040
	合計 (百万円)	19,231	674	495	19,411

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式3,528株であります。

2. プログラム積立金および特別償却積立金の当期増減額は、第58期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	818	124	34	167	740
無償サービス費引当金	1,182	943	1,182		943
役員退職給与引当金	274	71	68		277
進路選択支援補填 引当金	739		253		485

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替えによる取崩134百万円、回収による取崩2百万円、外貨建債権の換算による取崩31百万円であり、損益計算書には繰入差額が表示されております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	870
	通知預金	17,830
	定期預金	3,000
	別段預金	15
	譲渡性預金	2,000
計		23,715
合計		23,715

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)メディアコンビ	50
菱電工機エンジニアリング(株)	27
ニシム電子工業(株)	26
(株)ルック	23
その他	153
合計	282

決済期日別内訳

期日	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	82	36	79	8	20	10	45	282

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
厚生労働省	4,914
トヨタ自動車(株)	2,997
三井リース事業(株)	2,945
協同リース(株)	2,149
セントラルリース(株)	1,945
その他	52,050
合計	67,004

## 売掛金滞留状況

売掛金残高			当期売上高(百万円)	滞留日数(日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
75,718	67,004	71,361	259,598	100

(注) 算出方法

$$\text{滞留日数} = 365 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

## 商品

区分	摘要	金額(百万円)
コンピュータ	販売、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ	4,048
ソフトウェア他	販売用ソフトウェア他	2,454
合計		6,503

## 仕掛品

摘要	金額(百万円)
システム受託開発契約に係るシステム開発未完成残高	2,612

敷金

区分	摘要	金額(百万円)
事務所敷金	本社、支社、支店、営業所他	11,163
その他	従業員寮、社宅、当直室他	374
合計		11,537

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)三和エレック	234
(株)エプソン販売	102
(株)日立製作所	78
富士ゼロックス(株)	52
扶桑管工業(株)	37
その他	249
合計	754

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	281
平成15年5月満期	182
平成15年6月満期	266
平成15年7月満期	22
合計	754

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	4,498
日本ユニシス・ソフトウェア(株)	2,964
ユニシス・コーポレーション	2,434
ユニアデックス(株)	1,917
(株)日立製作所	1,014
その他	23,345
合計	36,175

### 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,900
農林中央金庫	5,000
(株)東京三菱銀行	2,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,700
三菱信託銀行(株)	1,200
住友生命保険(相)	1,000
明治生命保険(相)	1,000
その他	2,600
合計	21,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間			基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の端数を表示した株券		中間配当基準日	9月30日
			1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所 (問合せ先)	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1 17 7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1株につき印紙税相当額に50円を加算した額(分割、併合により100株券を交付する場合は無料)
単元未満株式の買取り	取扱場所 (問合せ先)	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1 17 7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項なし			

(注) 当社の決算公告は、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ  
(<http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/>)に掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度			
(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第58期)	自	平成13年4月 1日	平成14年 6月27日
		至	平成14年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第59期中)	自	平成14年4月 1日	平成14年12月20日
		至	平成14年9月30日	関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類				平成15年2月6日
				関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書				平成15年2月7日
				関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類				平成15年2月18日
				関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書				平成15年5月7日
				関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成14年6月26日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島田 精一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員

公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更した。当監査法人は、この変更を、近年の受託開発物件の大型化及び複雑化に伴い成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上高は419百万円少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税金等調整前当期純損失は49百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

日本ユニシス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月26日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島田 精一 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更した。当監査法人は、この変更を、近年の受託開発物件の大型化及び複雑化に伴い成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、売上高は419百万円少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税引前当期純損失は49百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ユニシス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

日本ユニシス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。